



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
コード番号 7840 URL <https://francebed-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理／総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,180	3.0	3,269	4.2	3,309	4.3	2,082	6.1
2024年3月期第3四半期	42,885	0.2	3,136	△2.0	3,171	△1.2	1,960	△3.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,321百万円 (41.9%) 2024年3月期第3四半期 1,636百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.25	55.64
2024年3月期第3四半期	54.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	68,626	39,215	57.1	1,134.77
2024年3月期	68,575	38,211	55.7	1,106.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 39,215百万円 2024年3月期 38,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.1	4,800	4.6	4,800	3.0	3,000	△4.2	86.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	38,397,500株	2024年3月期	38,397,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,839,890株	2024年3月期	3,859,837株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	34,550,934株	2024年3月期3Q	36,030,624株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、急激な為替相場の変動や原材料、エネルギー価格の高止まり、物価上昇による消費マインドの減退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2024年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでおります。

当期におきましては、円安の長期化による仕入原価の上昇や、賃上げによる人件費の増加、物流費高騰などの影響はございましたが、主力の福祉用具貸与事業が堅調に伸長したことや、病院・施設向け物件取引が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は44,180百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は3,269百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は3,309百万円（前年同四半期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,082百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当期においては当該連結子会社の11ヶ月分の損益を連結決算に取り込んでおります。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」に記載のとおりであります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、団塊の世代が75歳以上となり、後期高齢者人口が増加する中、介護保険下における中重度者となりうる高齢者の方々の在宅介護需要に応えるべく、軽度者（要支援・要介護1）へのベッド貸出を増加させるとともに、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員の採用や配送車両の増強をおこなってまいりました。また、近時、後継者不足などの事業承継問題から、福祉用具貸与事業者からの顧客譲受を強化するなど、レンタル契約の獲得に注力しました。

商品展開においては、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組み立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」の拡販を継続いたしました。また、11月からは、東洋紡エムシーが開発した素材「ブレスエア®」を採用し、リバーシブル設計で寝心地の調整が可能な上に、衛生面に優れた介護用マットレス「ツインウェブTW-80」を発売いたしました。さらに、寝具メーカーとして高級羽毛布団の製法を応用し、介護現場における褥瘡予防などに役立ち、介護者をサポートするポジショニングクッション「もふピタ」を8月に発売いたしました。

病院・施設向けに関しましては、看護介護人材不足等による労働生産性向上が課題となる中、労力軽減・省人化に係るIoT関連機器である「見守りセンサーM-2搭載ベッド」などの販売や、高齢者施設向けの家具や家電などのB to Bレンタル事業を軌道に乗せるべく、販促活動を継続いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は29,275百万円（前年同四半期比4.7%増）、経常利益は2,496百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、耐久消費財への消費マインドの低下や国内の家具専門店の減少が続く中、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズや基幹商品である「LT（ライフトリートメント）マットレス」の上位モデル「LTレガシー」などの高機能、高価格帯商品の販売に注力するとともに、当社グループ商品を展示する場を増やすべく、「フランスベッドギャラリー船橋」および「さいたまショールーム」を7月に開設いたしました。さらに、地方の高齢化率上昇等の背景を踏まえ、当社グループの2つのセグメント事業を融合させた、地域密着型の新しい展示場として、「フランスベッド長野電動ベッド館」を11月に開設いたしました。

また、リビング商品の売上拡大を目指すべく、韓国を代表するソファメーカー「JAKOMO（ジャコモ）」をメインブランドとした初のソファ専門ショールームを5月に東京都港区に開設するとともに、当社グループの国内10箇所の展示場内にインショップソファスタジオ「JAKOMO Studio」を開設いたしました。

ホテル向け販売等においては、訪日外国人旅行者や国内旅行者の増加によるホテル稼働率上昇や建築費の高騰等により、新規開業や改修工事の遅延の影響を受けたものの、足元では設備投資意欲の向上により、受注案件は増加傾向にあります。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は14,469百万円（前年同四半期比0.6%減）、経常利益は798百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して51百万円増加し68,626百万円となりました。流動資産は前期末と比較して262百万円減少し36,921百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券4,500百万円、棚卸資産1,102百万円などであり、減少については、現金及び預金4,864百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,165百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して323百万円増加し31,660百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却によるものや投資その他の資産に含まれる退職給付に係る資産の増加などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して952百万円減少し29,411百万円となりました。主な要因は、未払法人税等368百万円などの増加に対し、賞与引当金758百万円、長期借入金190百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1,003百万円増加し39,215百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益2,082百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,347百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の55.7%から57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,702	5,837
受取手形及び売掛金	9,941	8,788
電子記録債権	1,066	1,053
有価証券	6,000	10,500
商品及び製品	5,960	6,742
仕掛品	380	498
原材料及び貯蔵品	2,095	2,296
その他	1,078	1,219
貸倒引当金	△40	△16
流動資産合計	37,184	36,921
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,211	7,291
その他(純額)	13,659	13,415
有形固定資産合計	20,870	20,706
無形固定資産		
のれん	691	515
その他	1,044	850
無形固定資産合計	1,736	1,366
投資その他の資産	8,730	9,587
固定資産合計	31,336	31,660
繰延資産	53	44
資産合計	68,575	68,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,688
電子記録債務	2,002	2,114
短期借入金	2,070	2,070
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	479	848
賞与引当金	1,567	808
その他の引当金	17	11
その他	5,872	5,692
流動負債合計	15,144	14,524
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,049	5,041
長期借入金	4,810	4,620
引当金	158	114
退職給付に係る負債	446	414
資産除去債務	360	361
その他	2,894	2,833
固定負債合計	15,219	14,887
負債合計	30,363	29,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	—	4
利益剰余金	37,755	38,489
自己株式	△4,170	△4,145
株主資本合計	36,584	37,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△34
繰延ヘッジ損益	37	10
退職給付に係る調整累計額	1,609	1,891
その他の包括利益累計額合計	1,626	1,866
純資産合計	38,211	39,215
負債純資産合計	68,575	68,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,885	44,180
売上原価	19,346	19,649
売上総利益	23,538	24,531
販売費及び一般管理費	20,402	21,262
営業利益	3,136	3,269
営業外収益		
受取利息	5	20
受取配当金	12	7
持分法による投資利益	—	18
その他	113	90
営業外収益合計	132	137
営業外費用		
支払利息	62	57
持分法による投資損失	1	—
その他	33	39
営業外費用合計	97	96
経常利益	3,171	3,309
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	3,167	3,303
法人税、住民税及び事業税	702	1,353
法人税等調整額	504	△131
法人税等合計	1,207	1,221
四半期純利益	1,960	2,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,960	2,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,960	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△14
繰延ヘッジ損益	△0	△27
退職給付に係る調整額	△322	281
その他の包括利益合計	△324	239
四半期包括利益	1,636	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	2,321
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,941	14,569	42,511	373	42,885	—	42,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	231	237	5	243	△243	—
計	27,947	14,801	42,748	379	43,128	△243	42,885
セグメント利益又は損失(△)	2,325	847	3,173	2	3,175	△4	3,171

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,275	14,469	43,745	434	44,180	—	44,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	260	263	8	272	△272	—
計	29,279	14,730	44,009	443	44,453	△272	44,180
セグメント利益又は損失(△)	2,496	798	3,295	2	3,298	11	3,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,124	1,229
全社収益及び費用※	△1,128	△1,217
合計	△4	11

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月22日付で自己株式23,300株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が25百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が4,145百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,047百万円	3,837百万円
のれんの償却額	178百万円	175百万円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は11ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの売上高は415百万円、営業利益は71百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は72百万円であります。